

# 経済同友会の 防災・震災復興の取り組み

公益社団法人経済同友会  
副代表幹事／防災・震災復興委員会委員長  
石村 和彦



近年、気候変動等の影響により、風水害等の自然災害が激甚化・広域化し、日本各地に甚大な被害をもたらしています。また、首都圏直下型地震や南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生も高い確率で想定され、その被害額は阪神・淡路大震災や東日本大震災を大きく上回ると予想されています。こうした中で、防災・減災のための国土強靱化関係予算は年々増加しています。

一方、国・地方の長期債務残高は、最近の新型コロナウイルス対策も重なって、ついに1,200兆円（対GDP比217%）を突破しました。政府の財政状況が危機的状況にある中で、無尽蔵な財政出動はもはや不可能です。財政制約を前提に、財政だけに頼らないあらゆる手段を尽くし、いかに国民の生命や財産を守り抜くのか、国土強靱化、防災・減災のあり方が抜本的に問い直されています。

また、東日本大震災から10年が経過しましたが、その復興は途半ばです。経済同友会は、発災以来、多くの経営者が頻繁に被災地を訪問し、現地の皆様に寄り添いながら、必要な支援や提言を行ってまいりました。その中で得た教訓の一つは、単に原型復旧を行うのではなく、人々を惹きつける魅力ある産業や生活基盤を速やかに構築していく「創造的復興」の必要性です。

人口減少、産業基盤の衰退、インフラの老朽化など様々な社会問題を抱えた地域で自然災害が発生したとき、たとえ道路・鉄道や防潮堤、災害公営住宅などの公共インフラの再整備を進めたとしても、産業の復興がなければ、災害以前から続く衰退傾向は一層加速し、地域の持続可能性は急激に失われてしまうことが明らかになりました。

こうした観点から、今後の災害復興にあたっては、予め復興のグランドビジョンを描き、被災者や国内外の人々を被災地に結びつける魅力的な雇用機会を生み出す産業復興こそ最重要課題と位置付け、新事業創出、人材育成などのソフト面の取り組みを強化していく必要があります。

さらに、我々企業といたしましても、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の教訓を踏まえ、多くの企業が、材料や部品の調達を安定させるために、生産拠点や調達先の分散化、代替生産、業界の垣根を超えた連携などのリスク管理により一層努めていきます。災害発生時に被害を最小限に食い止め、速やかに事業活動を再開する「レジリエンス」は企業価値の維持だけでなく、社会貢献の観点からも重要であります。この点から、未だ大企業でも3割程度しか策定されていない「事業継続計画（BCP）」の策定促進に向け、努力を重ねてまいります。

2021年度の経済同友会防災・震災復興委員会では、以上のような問題意識に基づき、引き続き企業経営者による議論、提言、行動を続けていく予定です。